

2021年度
事業報告書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

一般財団法人 自転車産業振興協会

目 次

I. 概要	1
II. 事業の実施内容	
1. 中小自転車企業活性化促進事業	1
2. 自転車安全対策・環境整備促進事業	4
3. 自転車等技術開発推進事業	6
4. 自転車等試験検査・調査事業	9
III. 会議実施状況	
1. 理 事 会	10
2. 評 議 員 会	10
3. 監 事 会	11
IV. 一般庶務	
1. 賛助会員	11
2. 届出関係	11
V. 各種名簿	
1. 役員名簿	12
2. 評議員名簿	13
VI. 組織の概要	
1. 組織の概要	14
2. 機 構 図	15

I. 概 要

当協会は、自転車等の品質・安全性の基礎となる JIS、ISO 等の国内外の規格制定において主要な役割を果たしているほか、全国各地における自転車の安全点検活動への支援など、安全で快適な自転車社会の構築に向けた多面的かつ重要な取組みを着実に進めてきている。

本年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業規模を適宜縮小しつつ、

- ・新商品開発支援や自転車メカニシャン養成、自転車の保有・安全利用等に関する調査などの「中小自転車企業活性化促進事業」
- ・全国で 21 万台以上の自転車を点検する活動や自転車安全利用の啓発活動などの「自転車安全対策・環境整備促進事業」
- ・日本で唯一の自転車専門の研究所である当協会技術研究所を中心に行う規格標準化などの「自転車等技術開発推進事業」

など一連の事業を業界並びに関連団体等と連携して実施し、自転車活用推進法において重要とされている「高い安全性を備えた良質な自転車の供給体制の整備」、「自転車安全に寄与する人材の育成及び資質の向上」などに資する所要の成果を得た。

II. 事業の実施内容

1. 中小自転車企業活性化促進事業

1) 新商品・新技術研究開発

自転車等製造事業者の開発意欲を促進するため、使用者の利便性や購買欲を高め、安全で付加価値が高い自転車・自転車部品の研究開発を実施する中小自転車企業を選考し、研究開発費の一部を助成した。

ア. 研究開発の内容

新規研究開発（高付加価値自転車・自転車部品）

既存製品改良

イ. 委員会

新商品・新技術研究開発委員会 3 回開催

ウ. 品名・形式及び開発者

平和技術研究所「折りたためるグラベルロードHUGA_GR700」

CYCLE工房fill「fill 305/349共用フレーム」

株グロータック「ロード向け多調整型ビンディングペダル」

株丸石サイクル「自転車用前二輪システム」

2) 自転車メカニシャン養成

スポーツバイクに関するユーザーニーズに的確に対応する高度なメンテナンス技術を習得する者を養成するため、スポーツバイク（SBM）初級、中級講座並びに SBM 検定を実施した。また、JBPI（当協会）認定校からの要請を受けての出張講座を実施した。更に、事業の推進を図ることを目的として、SBM オンデマンドテキスト及び動画を製作した。

ア. SBM 初級講座

<東京> 於：(一財) 日本車両検査協会東京検査所

2022年1月26日 受講生 8名

イ. SBM 中級講座

<東京> 於：(一財) 日本車両検査協会東京検査所

ロードバイク七分組コース 2021年5月19日 受講生 2名

ホイール組コース 2021年5月26日 受講生 2名

<大阪> 於：(一財) 日本車両検査協会大阪検査所

ロードバイク七分組コース 2021年5月12日 受講生 1名

ディスクブレーキメンテナンスコース 2021年5月19日 受講生 1名

ウ. SBM 検定

<松本> 於：松本情報工科専門学校

2021年8月4日 受験生 20名

<東京> 於：FORUM8

2021年8月25日 受験生 20名

<大阪> 於：堺市産業振興センター

2021年9月15日 受験生 20名

エ. 自転車メカニシャン養成検討会 2021年6月9日

2021年度 SBM 講座・検定開催計画について

SBM 検定（松本・東京・大阪）業務について

オ. SBM 出張講座

於：専門学校ヒコ・みづのジュエリーカレッジ大阪

特別講義 2021年7月19日 受講生 42名

カ. SBM オンデマンドテキスト及び動画制作

名称：わかりやすい!!エントリーモデルのクロスバイク

3) 自転車情報収集整備提供

①調査統計資料等

自転車に関する各種情報を提供するため、次のとおり自転車情報を収集整備し公表した。

ア. 自転車輸出入統計資料

(公財)日本関税協会より貿易統計データを購入し、2021年3月～2022年2月分の自転車・部品・付属品輸出入実績表を作成の上、ホームページで公表した。

イ. 自転車生産動態統計資料

経済産業省生産動態統計調査を用い、我が国自転車生産企業の2021年2月～2022年1月の生産・出荷・在庫状況を取りまとめ、ホームページで公表した。

ウ. 国内自転車生産・輸出入状況報告書の作成

自転車輸出入統計及び経済産業省生産動態統計調査を用い、国内自転車生産・輸出入状況(2021年暦年)、2021年1～3月分の国内四半期自転車生産・輸出入状況報告書を作成し、ホームページで公表した。

エ. 自転車国内販売動向調査

全国5地域約100店舗の自転車専門小売店を対象に、自転車の販売動向及び自転車市場の一般景況等を調査の上、2021年1月～2022年2月分の自転車国内販売動向調査月報及び年間総括を作成し、ホームページで公表した。

オ. 自振協メールニュース

自転車産業関連情報(28件)を自振協メールニュースで自転車関係者等に配信した。

カ. 自転車情報サイトの運営

自転車関係団体が発信する情報を整理・提供するサイトを運営した。

キ. 自転車の保有並びに使用実態調査

2018年度に実施した調査の改訂版を作成するため委員会(3回開催)を設置し、サンプル数20,000に及ぶ大規模調査を行い、「2021年度自転車保有並びに使用実態に関する調査報告書」として取り纏めた。

ク. 自転車の交通ルールに関する意識調査

2017年度に実施した調査の改訂版を作成するため委員会(3回開催)を設置し、サンプル数21,212に及ぶ大規模調査を行い、「2021年度自転車の交通ルールに関する意識調査報告書」として取り纏めた。

②自転車産業ビジョン調査研究

我が国における自転車の活用及び自転車産業についての展望を得ることを目的に、自転車産業ビジョン調査研究委員会を設置し、国内外における自転車産業の現状と自転車活用の先進事例の追加調査を実施した。(2019年度からの継続事業)

ア. 委員会

自転車産業ビジョン調査研究委員会 (5回開催)

イ. ヒアリング調査

下記のとおり 16 件のヒアリング調査を行った。

GIANT (台湾)、ダホン、ホダカ(株)、トレック・ジャパン(株)、(株)オージーケーカブト、(株)BAFANG JAPAN、パナソニックサイクルテック(株)、ブリヂストンサイクル(株)、アイヴェモーション、自転車活用推進研究会、サイクルショップニシザキ、(株)あさひ、GIANT YOU BIKE、元ヤマハ PAS 開発担当 明田氏、(株)エンドウ商事、(株)マルイ

4) 自転車貿易促進

自転車及び自転車関連製品の貿易促進を図るために、次のとおり事業を実施した。

ア. 国際展示会への当協会ブースによる共同出展

新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、ドイツ・フリードリヒスハーフェン市の「ユーロバイク展」および台湾・台北市で開催された「台北展」については、当協会としての出展を取りやめた。

イ. 情報収集活動

欧州、米国及び中国等の自転車産業関連情報の収集を行い、ホームページ及びメールニュースを通じて公表した。

欧州関係： 4件、米国関係： 1件、中国関係： 1件

2. 自転車安全対策・環境整備促進事業

1) 自転車安全点検全国普及活動

自転車の日常点検・整備の励行を促すための本事業については、自転車安全点検、自転車安全点検講習会共に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した。

ア. 自転車安全点検

使用中の自転車の安全点検活動として、全国の都道府県自転車商協同組合の自転車技士等の協力を得て、学校や公共の場における拠点型安全点検を 1,733 会場、自転車小売

店における店舗型安全点検を1,430店舗で実施し、計214,776台の自転車を点検した。

イ. 自転車安全点検講習会

正しい自転車の整備、選び方、乗り方等に関する安全点検講習会を全国272会場で実施し、22,211名の参加を得た。

ウ. 点検用資材作成

点検用資材として、のぼり旗1,600枚、安全点検カード100,000枚、安全点検実施伝票2,000冊、小冊子「自転車の楽しく安全な乗り方」32,000冊、リーフレット「自転車の安全利用は日頃の点検整備から」32,300枚を作成の上、全国の都道府県自転車商協同組合へ配付した。

2) 自転車流通安全対策調査

①新規企画・自転車商協同組合

自転車の流通及び安全対策に関する諸問題に対応するため、次のとおり事業を実施した。

ア. 店舗活性化・後継者問題検討会

自転車流通研究会において、「自転車に関する今後解決すべき課題について」の提言に基づき事業の企画立案を行うため、店舗活性化・後継者問題検討会を開催した。

2022年3月1日～7日 書面開催（年間計画、事業報告）

イ. 自転車屋さんのサイト更新

自転車の講習会、資格、専門学校、セルフメンテナンス動画など「学ぶ」をテーマにした情報を更新し提供を行った。

ウ. 研修会助成

自転車の安全点検を担う自転車小売店の経営・サービスの向上を目的として、各都道府県自転車商協同組合が実施する研修会に対し経費の一部を助成した。

6組合 研修会助成15件 参加人数計135名

②一般向け情報発信

ア. 自転車の休日オンデマンドテキスト及び動画制作

自転車安全対策の啓発活動の一環として、自転車の休日オンデマンドテキスト及び動画（データ版）を2テーマ製作し、店舗活性化・後継者問題検討会委員、自転車専門学校に配布した。

イ. 自転車関係記事の公開

「自転車の休日サイト」にて一般ユーザー向けの自転車関係記事(12本)を公開した。

3) 自転車キッズ安全教室の開催

子供たちへの自転車安全利用啓発のため、一般社団法人日本サイクルツーリズム推進協会による英国教育カリキュラムに基づく子供向け「Bikeability 自転車教室」(5回、参加人数79名)の実施に協力した。

4) パレスサイクリング運営

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催回数を縮小して実施した。

ア. パレスサイクリング運営

日曜日に、皇居周辺の内堀通り(祝田橋~平川門)往復約3kmをサイクリングコースとして提供するパレスサイクリングを計4回開催し、延べ2,980名の利用があった。

イ. 自転車教室開催への協力

丸の内警察署主催のパレスサイクリングコース利用者を対象にした「親子自転車教室」の開催に協力した。

ウ. パレスサイクリング運営委員会

2022年2月4日 書面開催(事業報告、運営委員会終了報告)

3. 自転車等技術開発推進事業

1) 自転車等規格標準化

当協会は、自転車 JIS 原案作成団体並びに ISO 国内審議団体として、我が国内外の自転車規格の標準化を推進するため、次のとおり事業を実施した。また、当協会は引き続き ISO 自転車規格取りまとめの国際幹事を務めた。

①JIS 関係

ア. JIS/ISO 規格研究委員会 (1回開催)

学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する「JIS/ISO 規格研究委員会」において、2021年度 JIS/ISO 事業報告及び2022年度 JIS/ISO 事業検討体制について報告した。

イ. JIS 改正検討用語作業部会 (6回開催)

自転車 JIS で使用されている用語の ISO との整合化を図るために、「JIS 改正検討用語作業部会」において、自転車関連 JIS 全ての用語に適用すべき用語集を作成した。

ウ. JIS 改正検討分類、用語及び諸元作業部会 (3回開催)

「JIS D 9111 分類、用語及び諸元」の改正作業を進めた。「ISO 8090 用語」との整合化を考慮し、自転車関連の用語集を作成したが、その用語集の内容を含め、改正内容について審議を進めた。

エ. JIS 改正検討ベル作業部会 (4回開催)

「JIS D 9451 ベル」の改正作業を進め、「ISO 14878 警音器—技術仕様と試験方法」
との整合化の可否について検討した。

②ISO 関係

ア. ISO 幹事国業務

当協会は、2008年10月より国際的な自転車規格を検討する「ISO/TC149(自転車)/SC1」
の幹事国を担当しており、プロジェクト管理、国際会議開催及び対応国際規格の進捗に
係る国際投票等の実務を行っている。本年度は、傘下の3つのワーキンググループ(WG13、
WG16、WG17)の規格原案(CD/DIS)作成作業の取りまとめを行った。

(注) CD: Committee Draft DIS: Draft International Standard

イ. ISO 国際会議の開催及び出席 (27回開催)

JIS/ISO 調査分科会、WG13/WG16 対応国内作業部会、及びWG17 対応国内作業部会等
取りまとめた日本のコメント及び提案内容を発信するため、以下のとおり会議を開催し
た。

【ISO/TC149】

日 時: 2021年10月28日

議 題: ISO/TC149、及びISO/TC149/SC1 スコープの変更、ISO 8562 の改正など

【ISO/TC149/SC1】

日 時: 2021年10月26日

議 題: 各WG コンビナーレポート、新議長の選任、AFNOR からの新規提案

【ISO/TC149/SC1/WG13】

日 時: 2021年5月～6月(全10回)

議 題: ISO 4210 Part 1 to 9:2014 及びISO 8098:2014 の改訂について

【ISO/TC149/SC1/WG16】

日 時: 2021年9月(全6回)

議 題: ISO 11243:2016 の改訂について

【ISO/TC149/SC1/WG17】

日 時: 2021年10月(全3回)、2022年3月(全6回)

議 題: ISO 6742 Part 1 to 5:2015 の改訂について

ウ. JIS/ISO 調査分科会 (5回開催)

業界有識者で構成する「JIS/ISO 調査分科会」において、自転車 JIS 及び ISO に係る
対応方針を検討するとともに、ISO に係る各種検討案件及び ISO 各種投票への賛否につ

いて審議した。

エ. ISO ワーキンググループ対応国内作業部会 (WG13/WG16)

「WG13」「WG16」に対する国内外からの諸提案について検討した。また、「WG13」のブレーキ案件に対応するため、「WG13/WG16 対応国内作業部会・ブレーキ分科会」を設置・開催し、検証試験等を進めるなど、対応を検討した。

WG13/WG16 対応国内作業部会 (4 回開催)

WG13/WG16 対応国内作業部会・ブレーキ分科会 (3 回開催)

オ. ISO ワーキンググループ (WG17) の対応国内作業部会 (4 回開催)

ISO 6742 (自転車用灯火装置及びリフレクタ) の改正作業を行っている「WG17」において、日本から提出する修正提案及び諸外国から提出された各種提案への対応等を検討すべく「WG17対応国内作業部会」を設置・開催した。

カ. 検証試験 (WG13、WG16、WG17)

各国からの各 ISO 規格の変更提案に対し、各 WG 対応国内作業部会で対応を検討のうえ、根拠となる技術データ収集のための検証試験を行った。その検証試験の結果を基に各 WG の回覧資料を発行した。

2) 自転車等研究開発普及

国内外の自転車及び同部品並びに車いす等福祉機器の安全性・性能の確保を図るため、試験評価技術の開発を実施したほか、自転車の技術等に係る情報提供を行った。

ア. 電動アシスト自転車、E-BIKE 及び電動乗り物などの評価手法の研究

当協会技術研究所が所有するシャーシダイナモメータを活用し、電動アシスト自転車、E-BIKE に加え、それ以外の電動車両の評価手法の研究を実施した。電動車両の耐久性調査のためドラム式耐久試験機を開発し、電動キックボードに関する欧州規格 EN 17128 の検証試験を行った。

イ. 自転車、自転車部品の耐久性等に関する研究

・サドル及びシートポストの耐久性の調査

2013 年に JIS 規格が改正され、試験条件が強化されたサドルについて、JIS 規格で規定された試験回数 20 万回以上の疲労試験を行い、市販されているサドルの耐久性レベルを調査した。

・クランクの水平落下による衝撃試験のばらつき検証試験

数値基準のある JIS 規格の試験で、判定基準値以上の結果が出ることが多いクランクの水平落下による衝撃試験について、試験結果のばらつきについて検証を行った。

・キャリパブレーキ用ブレーキブロックの摩耗調査

昨年度導入した 3D 形状測定機を使用して、3 種類のブロックの摩耗に伴う形状変化を調査した。また、ブロックとリムの接触状態がブロック摩耗に与える影響を調査した。

ウ. 自転車用灯火装置の性能に関する研究

昨年度に引き続き配光測定装置や暗室を用いて、16 種類の電動アシスト自転車用前照灯の光学性能について調査を行った。

エ. 安全技術支援

試験研究データの信頼性確保と JIS Q17025 の要求事項に基づく JNLA 登録試験所の試験機器維持管理業務として、走査型電子顕微鏡、蛍光 X 線分析装置の整備・点検を実施し、(独) 製品評価技術基盤機構の 4 年毎の登録審査により登録更新を行った。また、試験機器整備としてひずみ計測ユニット、レーザー変位計、照度計 T-10A 4 点測定システムを導入した他、ドラム式耐久試験機を製作するとともに、技術指導相談を 39 件行った。

オ. 情報収集提供

消費者庁が公表する自転車に関する重大製品事故情報 106 件、経済産業省のリコール情報 12 件、自転車関連の技術情報 3 件等を収集の上、それらを技術研究所のホームページに掲載し、広く情報提供を行った。

カ. オンデマンド配信による技研業務報告会

製造・輸入業者、販売業者を対象に、2019～2021 年度に技術研究所が自転車等技術開発推進事業で実施した 4 つの研究テーマについて、その概要と成果について報告する「オンデマンド配信による技研業務報告会」を開催し成果の周知普及を行った。

・映像配信期間：2022 年 1 月 31 日～2 月 13 日

・参加者：97 名

(メーカー65名、ショップ20名、自転車関連団体7名、輸入販売4名、出版1名)

4. 自転車等試験検査・調査事業

自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、ISO 17025 に基づく公正中立な第三者機関として、BAA マーク制度商品検査、SG マーク制度委託業務を始め、自転車・車いす製造業者等からの依頼による延べ 224 件の受託試験（自転車 146 件、競輪競技関係 52 件、車いす 26 件）を実施した。うち電動アシスト自転車（シャーシダイナモ使用）は 43 件であった。

Ⅲ. 会議実施状況

1. 理事会

第 220 回理事会 2021 年 5 月 27 日（決議省略の方法）

- 2020 年度事業報告及び 2020 年度決算報告について承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について承認された。
- 次期理事及び監事候補者について承認された。
- 第 61 回評議員会の書面開催について承認された。

第 221 回理事会 2021 年 6 月 24 日（決議省略の方法）

- 代表理事（会長・常勤）の選定について審議し、次期の代表理事について下記のとおり選任された。

代表理事（会長・常勤） 野 澤 隆 寛

- 業務執行理事（常務理事・常勤）の選定について審議し、次期の業務執行理事について下記のとおり選任された。

業務執行理事（常務理事・常勤） 小鷹狩 幸 一

第 222 回理事会 2022 年 3 月 29 日

- 2022 年度事業計画及び 2022 年度収支予算について承認された。
- 規程の一部改正について承認された。
- 重要な使用人の解任について審議し、事務局長の解任および当該役職の事務取扱を常務理事である小鷹狩が行うことについて承認された。

事務局長 前 田 俊

2. 評議員会

第 61 回評議員会 2021 年 6 月 14 日（決議省略の方法）

- 2020 年度事業報告及び 2020 年度決算報告について承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について承認された。
- 理事及び監事の選任について審議し、次期の理事 8 名及び監事 2 名が選任された。
(12 頁の役員名簿のとおり)
- 評議員の選任について審議し、次期の評議員 6 名が選任された。
(13 頁の評議員名簿のとおり)

3. 監事会 2021年5月13日

2020年度の事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について監査を受けた。

IV. 一般庶務

1. 賛助会員

賛助会員は、2022年3月31日現在、次のとおりである。

団体会員	2 団体
企業会員	33 社
組合会員	44 組合

2. 届出関係

○2021年6月25日付で内閣総理大臣宛に公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

V. 各種名簿

1. 役員名簿

2022年3月31日現在

役職	氏名	団体・会社名及び役職名
会長	野澤隆寛	(常勤)
常務理事	小鷹狩幸一	(常勤)
理事	青山理恵子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 元・副会長
理事	市川清義	有識者
理事	大柳博明	(一財) 日本車両検査協会 理事・安全技術部長
理事	近藤俊郎	(一財) 自転車産業振興協会 前・技術研究所所長
理事	田中栄作	(一財) 日本自転車普及協会 専務理事
理事	渡辺恵次	(一社) 自転車協会 前・理事長
監事	阿部津次	東京自転車健康保険組合 前・顧問
監事	廣瀬邦明	有識者

2. 評議員名簿

2022年3月31日現在

氏名	団体・会社名及び役職名
新井 茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 顧問
入谷 誠	(一財) 全日本交通安全協会 専務理事
荻野 敏行	(株) 三ヶ島製作所 取締役社長
河上 高廣	嘉悦大学大学院教授
黒岩 進	(一社) 産業環境管理協会 専務理事
古倉 宗治	(公財) 自転車駐車場整備センター 自転車総合研究所所長
佐藤 米治	有識者

VI. 組織の概要

2022年3月31日現在

名 称： 一般財団法人 自転車産業振興協会 (Japan Bicycle Promotion Institute)

代 表 者： 会 長 野 澤 隆 寛

所 在 地： 本 部 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-3-1 自転車総合ビル
TEL03-6409-6920 FAX03-6409-6868 (<http://www.jbpi.or.jp>)
技術研究所 〒590-0948 大阪府堺市堺区戎之町西 1 丁 3-3
TEL072-238-8731 FAX072-238-8271 (<http://www.jbtc.or.jp>)

設立年月日： 1958(S33)年9月15日 財団法人 自転車技術研究所
1964(S39)年4月1日 財団法人 自転車産業振興協会に名称変更
2013(H25)年4月1日 一般財団法人 自転車産業振興協会に名称変更

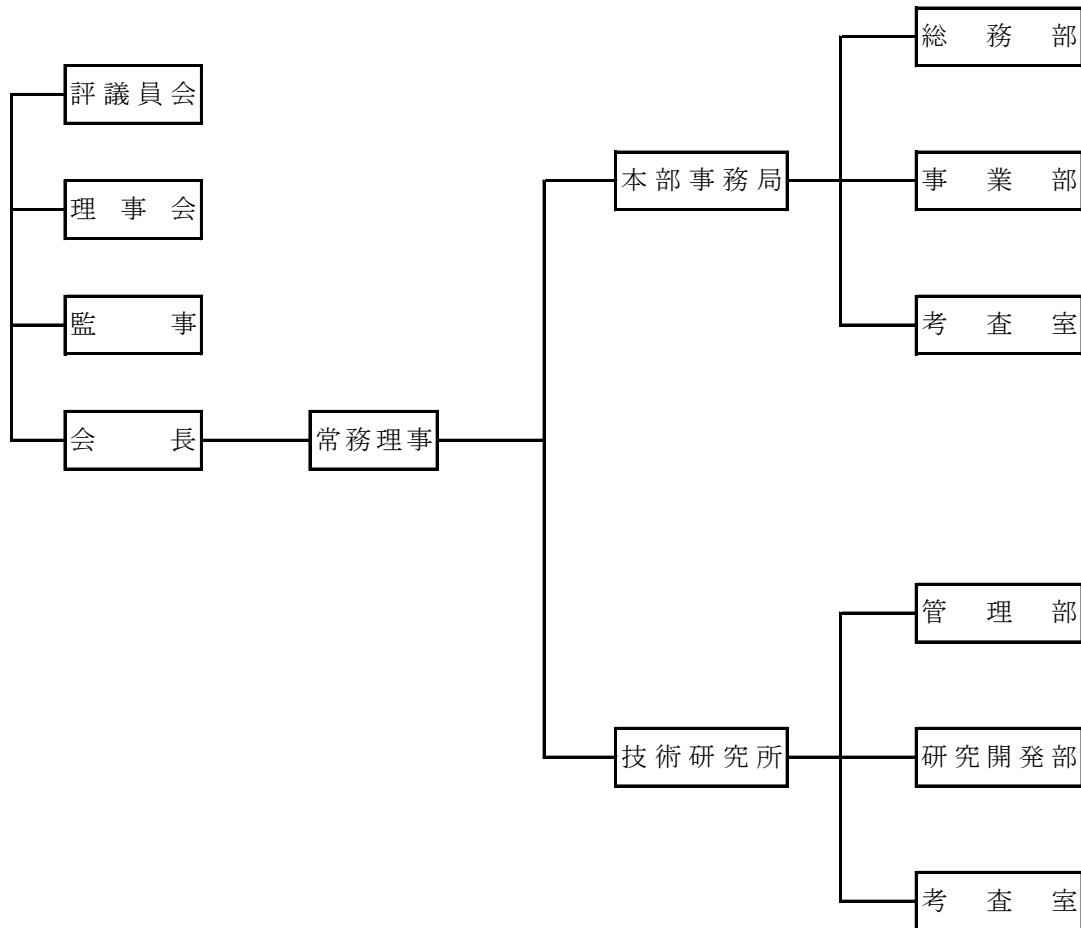
目 的： この法人は、自転車及び車いす並びにこれらの部品、附属品（以下「自転車等」という。）の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに改善を図り、もって我が国自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業概要： 自転車等に関する中小企業活性化促進、安全対策・環境整備促進、技術開発推進等の事業を行う。

役職員の概要： 常勤役員（会長、常務理事）	2名
非常勤理事	6名
非常勤監事	2名
職 員	本部事務局 10名
	技術研究所 7名
	(職員計 17名)

一般財団法人自転車産業振興協会 機構図

2022年3月31日現在



2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022 年 5 月

一般財団法人 自転車産業振興協会